

令和5年度 第1回
高知市自立支援協議会 説明資料

令和5年5月29日（月）
総合あんしんセンター 3階大会議室
高知市健康福祉部 障がい福祉課
地域生活支援室

次 第

- 1 開会
- 2 異動等に伴う委員および事務局職員紹介
- 3 令和5年度の議事案
- 4 報告・協議事項
 - ①報告 令和4年度相談支援体制実績等
 - ②令和4年度活動報告、及び令和5年度事業計画
 - ・相談支援検討会
 - ・就労検討会
 - ・発達障害者支援検討会
 - ③児童発達支援管理責任者の検討会立上げについて提議
- 5 その他
- 6 閉会

2 高知市自立支援協議会委員名簿

令和5年5月29日現在 敬称略

No.	氏名	所属	役職
1	上田 真弓	当事者委員	
2	清水 隆人	高知市立高知特別支援学校	校長
3	諏訪 博信	高知市ボランティア連絡会	会長
4	田村 孝子	特定非営利活動法人 高知県自閉症協会 作業所もえぎ	所長
5	後藤 佳代	社会福祉法人 昭和会	
6	土門 義和	合同会社M y s i g	代表社員
7	古谷 まり子	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会	課長補佐
8	山光 康雄	高知県医療ソーシャルワーカー協会	監事

委嘱期間：令和3年7月1日～令和6年6月30日

3 令和5年度の議事案

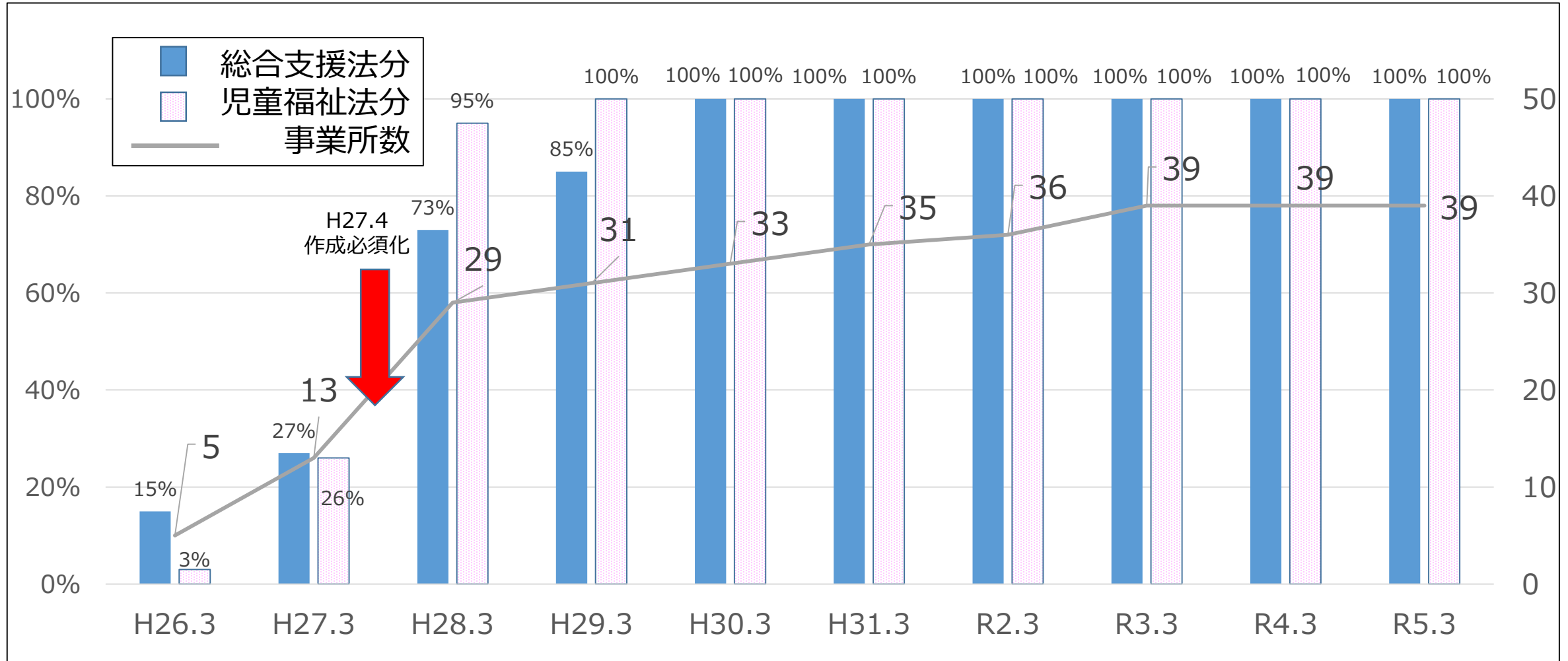
第1回 (5月29日)	異動に伴う委員及び事務局職員紹介 令和4年度 相談支援体制実績等 令和4年度 各検討会活動報告, 令和5年度 各検討会の計画 児童発達支援管理責任者の令和6年度検討会立ち上げについて提議
第2回 (8月頃)	日中サービス支援型共同生活援助事業者プレゼンテーション
第3回 (11月頃)	令和4年度 各検討会を通じた課題, 提案等 児童発達支援管理責任者の会の活動報告・令和6年度検討会立ち上げについて
第4回 (2月頃)	令和5年度 各検討会活動報告

4 報告・協議事項

①報告 令和4年度相談支援体制実績等

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター
- C 基幹相談支援センター

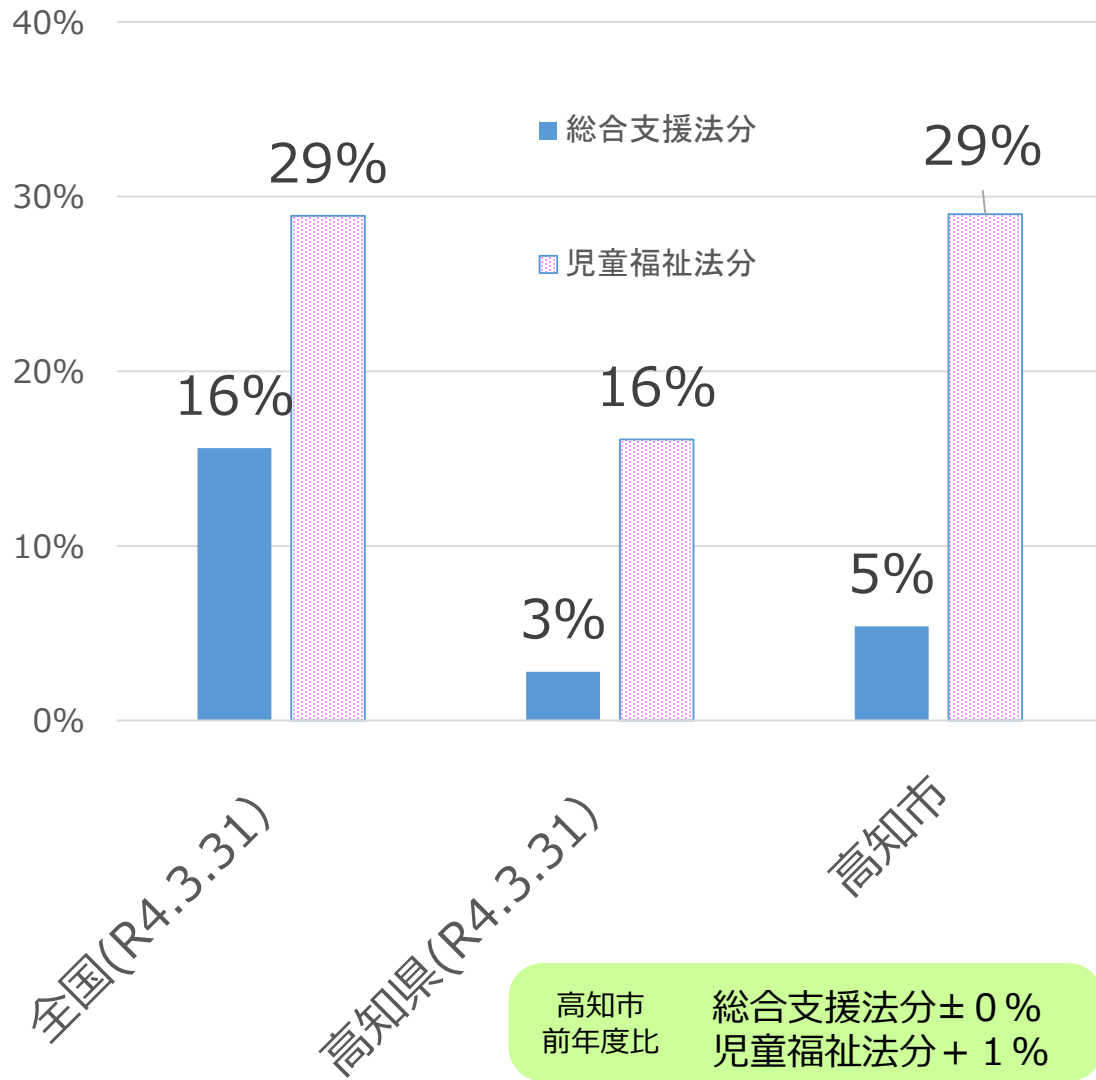
A - 1 計画作成率・事業所数の推移



指定特定相談支援事業所数 42カ所 (※3カ所休止中)
 (うち障害児相談支援事業の指定有り 27カ所)

総合支援法受給者 3,019名 前年度比-19 (作成率100%、セルフ率5%)
 児童福祉法受給者 1,399名 前年度比+229 (作成率100%、セルフ率29%)

A - 2 セルフプラン率 (R5.3.31時点)



A - 3 相談支援専門員数 (R5.4.1時点)

77名 (前年比 + 7)

A - 4 事業所相談支援専門員構成

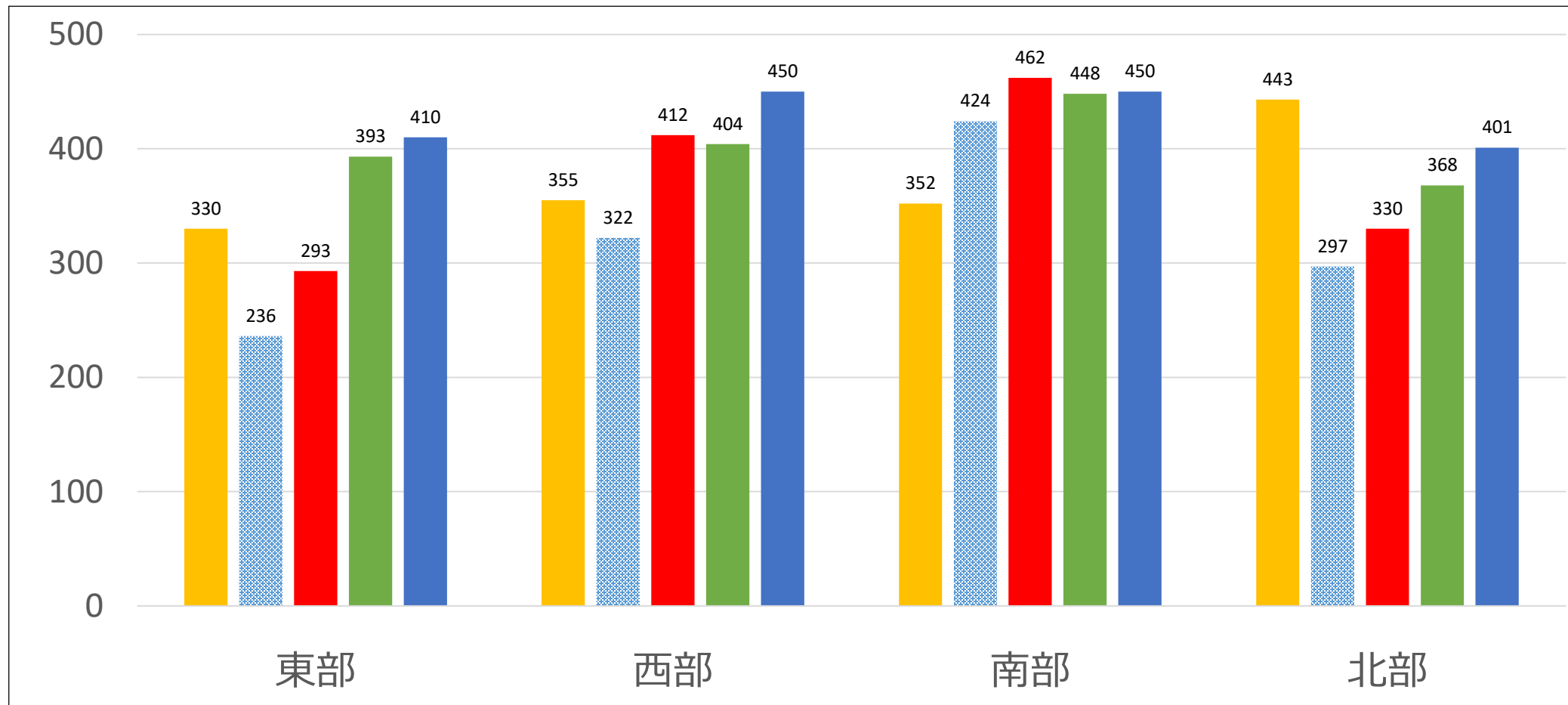
R5.4.1時点 事業所数42箇所※内3カ所休止中
 (前年度比 + 3)

	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度	
	箇所数	割合	箇所数	割合	箇所数	割合
1人	25	64%	20	51%	18	46%
2人	8	21%	14	36%	15	39%
3人以上	6	15%	5	13%	6	15%

複数職員配置事業所の割合が増加

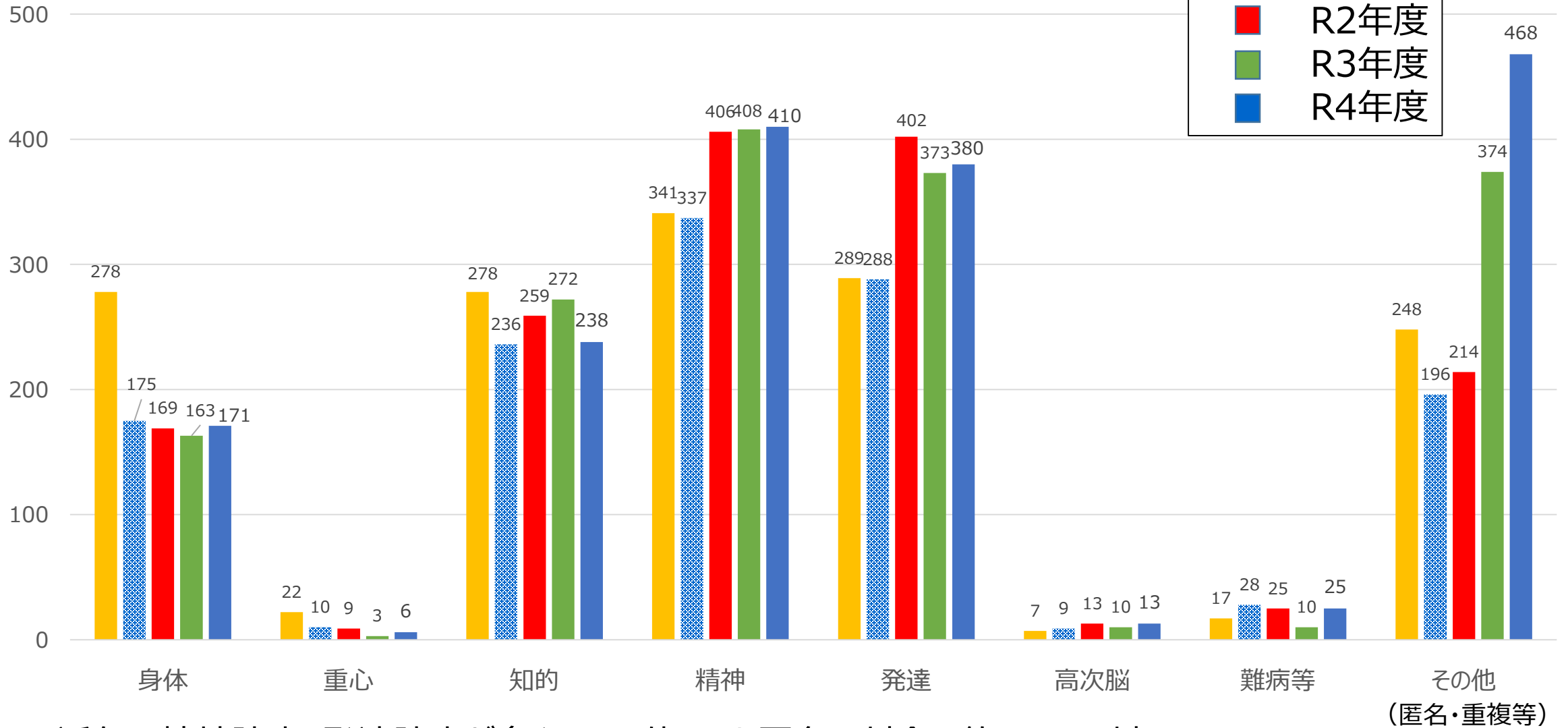
B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員

■ H30年度	1,480名	: 延30,752件
■ R1年度	1,279名	: 延26,278件
■ R2年度	1,497名	: 延23,702件
■ R3年度	1,613名	: 延21,980件
■ R4年度	1,711名	: 延19,407件



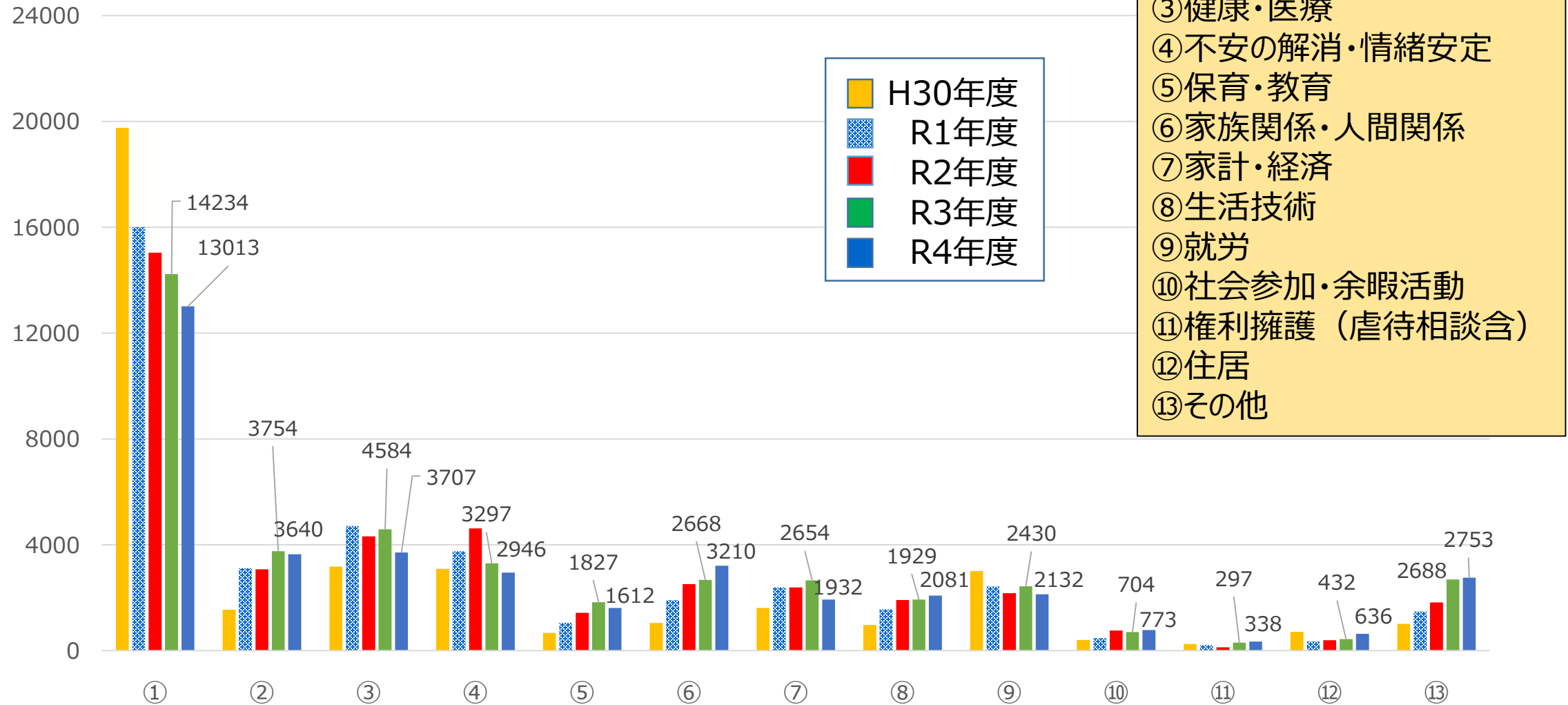
実人員はR 1 年度から増加傾向であるが、延件数は減少傾向

B - 2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）



近年は精神障害・発達障害が多く，その他のうち匿名の割合は約7～8割

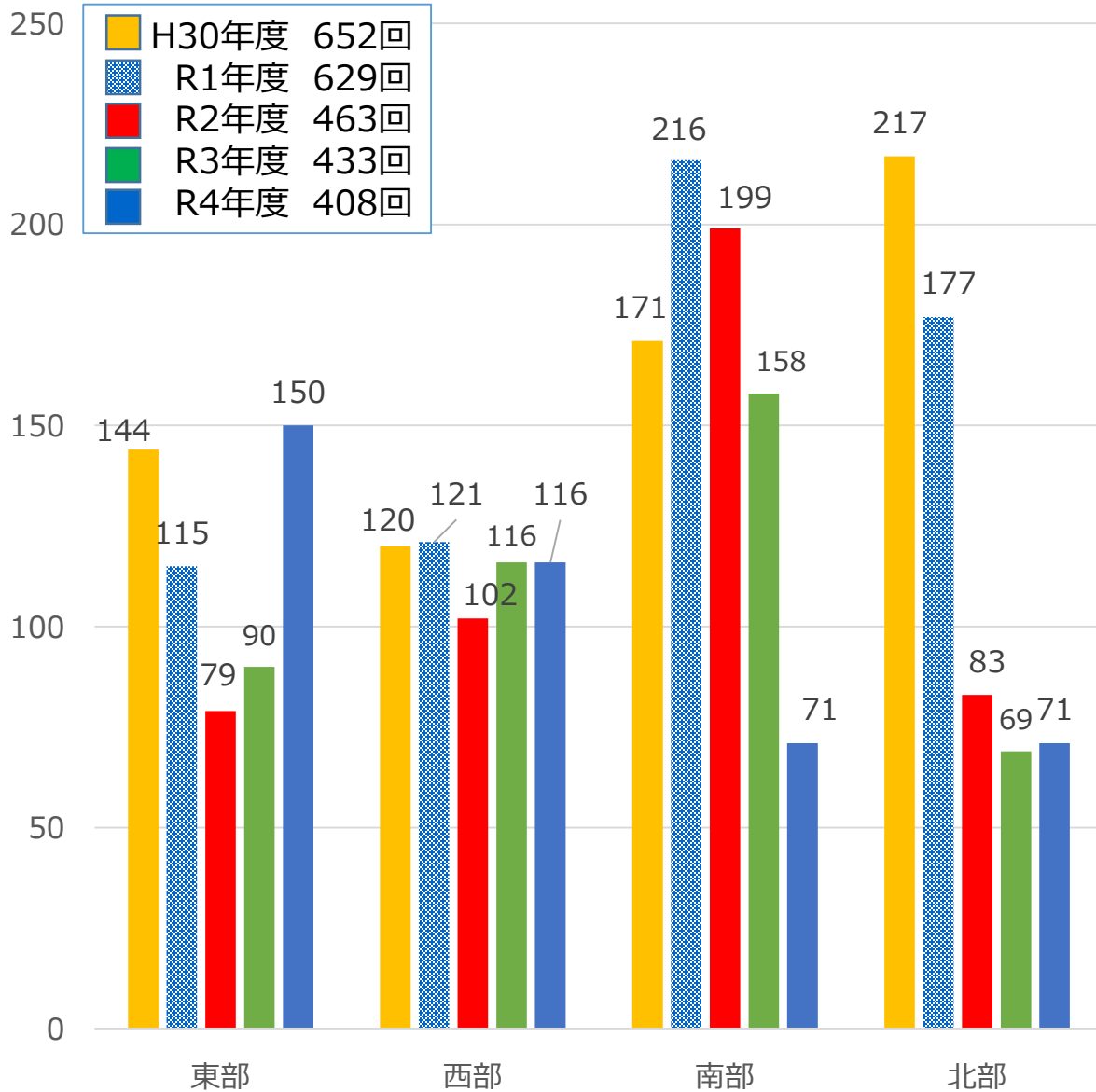
B-3 相談内容内訳（延件数）



- ①福祉サービスの利用等
- ②障害や病状の理解
- ③健康・医療
- ④不安の解消・情緒安定
- ⑤保育・教育
- ⑥家族関係・人間関係
- ⑦家計・経済
- ⑧生活技術
- ⑨就労
- ⑩社会参加・余暇活動
- ⑪権利擁護（虐待相談含）
- ⑫住居
- ⑬その他

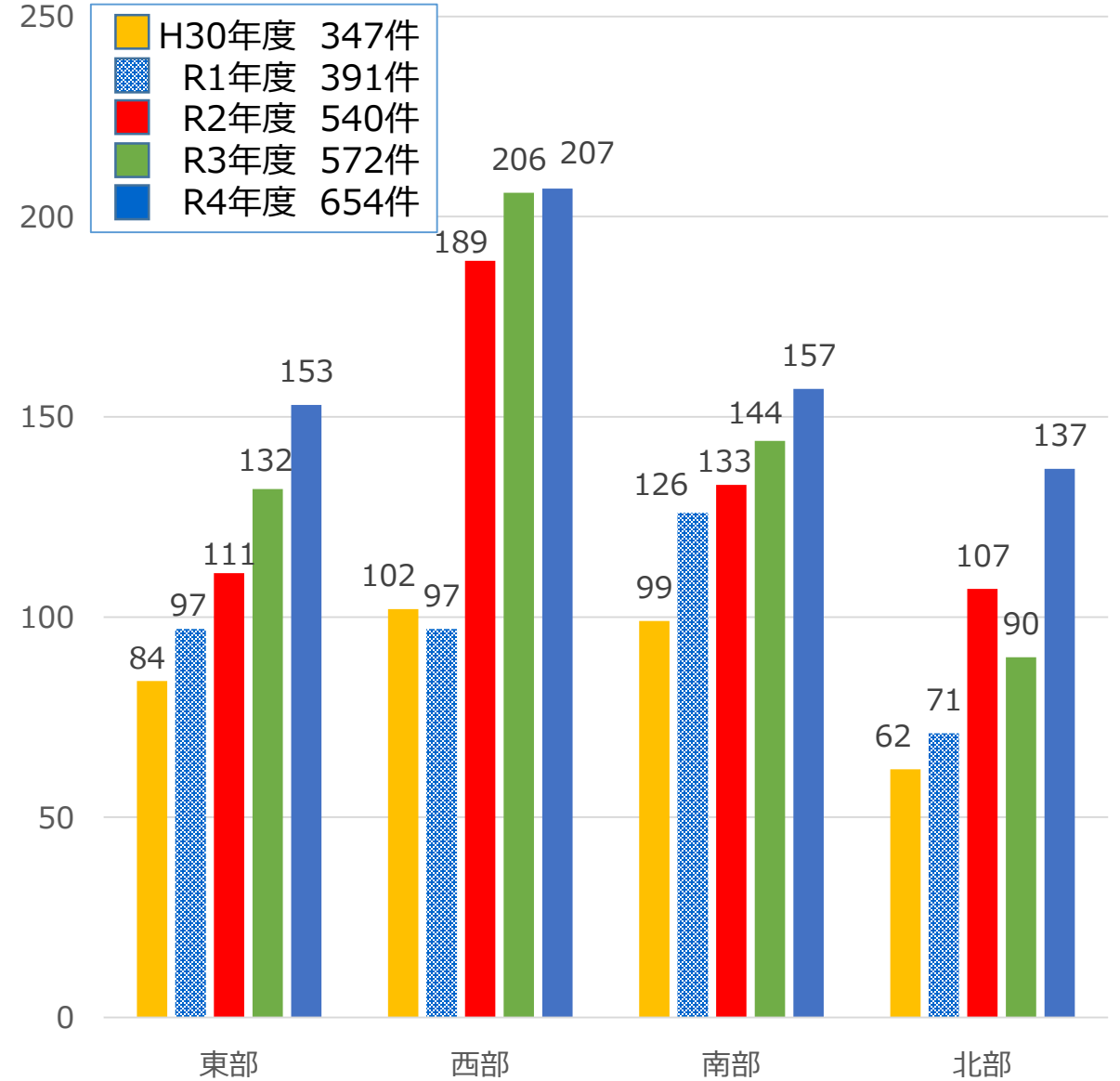
「①福祉サービスの利用等」が多くを占める

B-4 個別支援会議の状況



新型コロナの影響により開催回数減

B-5 セルフプラン作成支援件数



年々増加

B - 6 障害者相談センター担当者意見

東部 (布師田・大津・三里・五台山・高須・介良・南街・北街・下知)

◇地域の特徴

- 高知市の事業所よりも市外の実業所利用に選択肢が広がることもある。
- 共同生活援助の実業所が増えてきた。
- 公共交通機関までのアクセスが悪く送迎があることで実業所へ繋がりやすい。
- 高須や下知地域はファミリー向けのマンションやアパートが多い為、転入転出も多く見られ自助グループやつどいの場が少ない傾向が見られる。
- 北街は生活保護の世帯が多い傾向が見られる。
- 葛島から東部方面、三里には子ども食堂の数が少ない傾向が見られる。

◇課題

- 他に比べると三里地区の福祉サービス実業所の資源が少なく、利用調整に時間がかかる事がある。
- 相談支援実業所の数が少なく、依頼先が限定される傾向がある。
- 多問題世帯など長期に渡って複数の機関と支援を継続しているケースが増えている。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

西部（朝倉・鴨田・旭街・初月・鏡）

◇地域の特徴

- 高知市における人口比率が高い。単身アパートや団地が多く、住宅地が密集している。
- 特別支援学校（高知市立・高知大学付属・日高みかづき分校）や、障害診断を受ける病院がある。
- 高齢化が進んでおり、8050問題の家庭からの相談や支援者による気づきがある。
- 地域サロンや子ども食堂など、複数の社会資源がある。
- 公共機関が充実している。
- 障害児通所支援事業所が増えてきている。

◇課題

- 早くサービスを利用したいからとセルフプランを希望されるケースが多い（特に児童）。相談支援事業所はすでに多くのケースを抱えており、新規依頼をしても受け入れが厳しい状況である。その為セルフプラン作成率が増えている。
- 引きこもりのケースでは家族の高齢化が進み、切羽詰まった相談が増えてきている。
- 不登校ケースでは児童の課題以外に家族の養育力の低下により家族支援が必要な事例が増えてきている。
- 本人の特性や課題があるゆえに貸してくれる賃貸物件が少なく、相談を受けても困難な場合がある。
- 児から者となり、日中の活動場所では福祉サービス提供時間が早く終わる為、共働き世帯では空白の時間が生じてしまう。そのようなケースの受け入れ先がなく、家族の不安が生じる。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

南部 (潮江・長浜・御畳瀬・瀬戸・春野)

◇地域の特徴

- 相談の年間実件数はR3年以降年間450件前後を推移している。
- R4年度の相談対応者を障害種別で見ると児童では発達障害が多く、成人では精神障害の方が多い。
これは平成29年度から変わっていない。
- 新規相談者で福祉サービスの利用を希望されセルフプランを作成した方が155件、特定相談事業所に繋いだ方は50件。
- 潮江や棧橋地域は路面電車やバスの本数が多いが、海側はバス以外の公共交通機関なく、移動が家族対応または自転車、徒歩、タクシーなどになる。高齢の方や身体障害の方の移動が極めて難しい。福祉事務所へ通うのにも送迎がないと難しく諦めるケースが多い。

◇課題

- 特定相談支援事業所も多くのケースを抱えており、新規の受け入れが厳しい状況。
- 潮江、棧橋地域は路面電車やバスの本数が多いが、海側はバス以外の公共交通機関がなく移動が家族対応または自転車、徒歩、タクシーなどになる。福祉事業所の利用を希望しても事業所の送迎が対応できないと利用が難しいのが現状。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

北部

◇地域の特徴（高知街、土佐山、江ノ口西、一宮、秦、小高坂、上街、江ノ口東）

- エリアの多くが市街地でイオンモール高知などの商業施設や公共交通機関等、資源が比較的豊富な地域である。
- 市内の入院可能な精神科医療機関の約半数が北部地域にある。
- 地域活動支援センターや就労継続支援事業所が少なく、日中活動の確保が困難。
- 小高坂地区は盲学校やルミエールサロンなど視覚障害者の支援拠点がある。

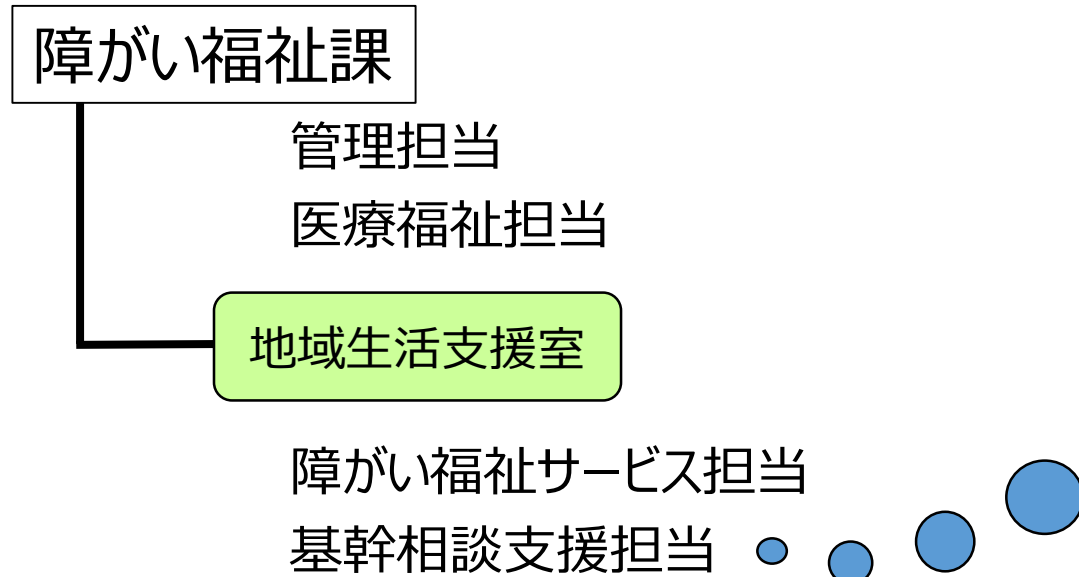
☆法人の特徴

- ・法人内の個別支援に係る窓口（権利擁護中核機関、生活福祉資金貸付事業、生活困窮事業など）との連携体制が随時協議可能。また、法人内地域福祉コーディネーター、ボランティアセンター、障害者福祉センター社会参加促進事業等、社会参加や地域資源との連携を図りやすい。

◇課題（令和4年度実績より）

- 相談対象の児・者の割合は障害児が増加、障害種別では精神障害者（発達障害含む）が約4割を占めており、発達障害の特性を理解し、発達障害支援機関との連携が求められる。
- 人材不足の課題により、指定相談支援事業所の相談支援専門員、居宅介護、同行援護、移動支援等のヘルパー確保が困難である。
- 児童虐待（要保護児童対策地域協議会対応案件や疑い含む）、高齢者虐待（疑い含む）、配偶者等からのDV等の課題に対する支援事例が増加し、専門的知識が必要である。
- 総合相談窓口として複合的な課題を抱える世帯に対して、包括的に多機関で連携し、伴走的な支援に努めているが、解決困難な事例が多く、支援期間が長期化し、職員の負担が大きい。

C 基幹相談支援センター体制（R5.4.1 現在）



職種	員数
室長（理学療法士）	1
保健師	2
社会福祉士	2
精神保健福祉士	1
視覚障害者生活訓練	1.5（1名兼務）
その他	2

※上記のうち相談支援専門員 3名

令和4年度と同じ員数

C-1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C-1-1 相談支援事業所事務連絡会

【内容】

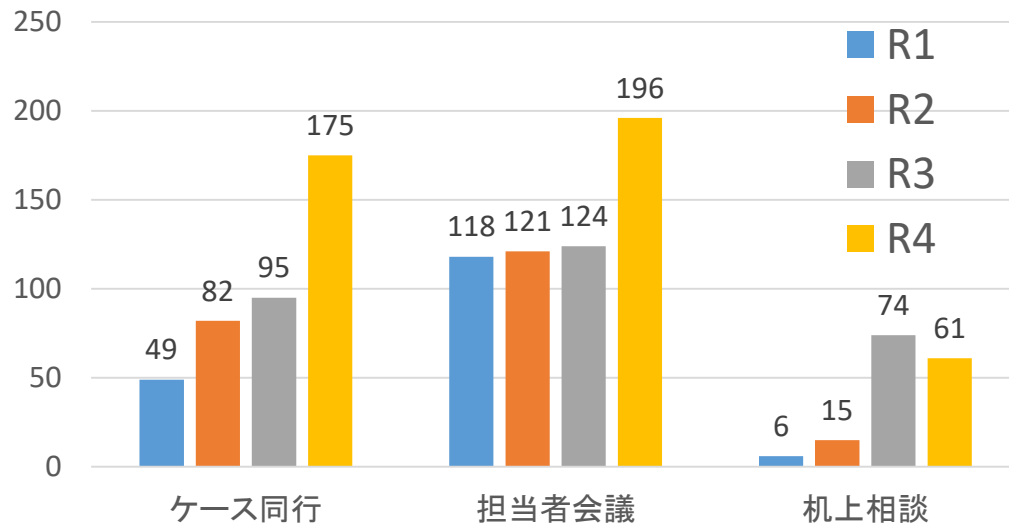
開催 5回

（前年度比+1）

- 事務局からの連絡事項
- 関係機関の活動紹介
（成年後見制度と中核機関の機能について／健康づくり事業／生活ボランティア等）
- 研修（障害者虐待／重層的支援体制整備事業）

C-1-2 ケース支援

合計 432回（前年度比+139）



【動機】

理由	件数	割合
基幹担当者からの呼びかけ	92	21.3%
相談支援事業所からの要請	80	18.5%
関係機関からの要請	241	55.8%
その他	19	4.4%

【介入の例】

- 相談支援事業所が担当するケース
- 特別支援学校・サービス事業所からの相談
- 関係機関から困難性に対する支援要請

C - 1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C - 1 - 3 階層別研修

勉強会開催 1回

（前年度比 + 1）

【内容】

- 相談支援事業所新任者研修会

C - 1 - 4 基幹職員の対応能力向上

- 相談支援従事者初任者研修 1名受講
- センター会 21回開催
- 職員研修 31回延49名受講

【研修内容】

障害支援区分認定調査員初任者研修／
医療的ケア児等コーディネーター養成研修／
相談支援従事者初任者研修／大人の発
達障害に関するセミナー／高齢者・障害者
虐待対応事例検討・意見交換会／権利擁
護支援体制づくり研修／など

C-2 地域ネットワークの構築

C-2-1 地域別社会資源の把握

- 令和2年1月 高知くらしつなぐるネット (Licoネット) 開設
- 医療・高齢・障害・子育て・ボランティア等の社会資源をインターネットで公表
- 地域別や分野別での検索も可能
- 都度情報の更新作業を実施

C-2-2 他分野・多職種を対象としたネットワーク会議

参加回数 31回

(前年度比 - 5) ※前年度36回

分野	R3	R4
障害	17回	12回
子ども	3回	8回
高齢	1回	1回
その他	15回	10回

【障害分野】

サービス管理責任者ネットワーク会議／地域移行戦略会議／地域ケア会議・・・等

【子ども分野】

療育連絡会/児童発達支援管理責任者連絡会

【高齢分野】

高齢者虐待予防ネットワーク会議

【その他】

DV等被害者支援ネットワーク会議／地域福祉コーディネーターとの連携会議・・・等



C-3 自立支援協議会・各検討会の事務局

C-3-1 自立支援協議会

開催 4回

(前年度比+2)

【内容】

- 相談支援体制実績等報告（令和2年度、3年度）
- 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション
- 各検討会活動報告（令和3年度）

C-3-2 検討会

- 相談支援検討会 **11回**
(前年度比+2)

- 就労検討会 **10回**
(前年度比+1)

- 発達障害者支援検討会 **5回**
(前年度比+3)

- 相談支援事業所研修会（新任期研修）
- 就労サービス管理責任者・相談支援専門員との意見交換会
- 勉強会の企画準備
- 特別支援学校進路担当者との意見交換会準備

- 相談支援検討会との意見交換会
- 就労定着支援事業の課題の報告会
- 農福連携の報告会

- 今年度の取り組みについて検討
- 発達障害者支援検討会・研修会の企画準備と開催

相談支援体制実績等 まとめ

指定相談支援事業所

- セルフ率は全国平均以下だが、児童福祉法の割合が増加
- 事業所数は横ばい（新事業所3増加したが、現事業所が3休止のため）
- 複数職場の割合が増加

基幹相談支援センター

- 3つの主要業務中心に対応
- 主要業務の確立が進捗

障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 精神障害は変わらず件数多く、その他（匿名・重複等）の相談件数が増加傾向
- サービス受給者の増加に対し、セルフプラン作成支援件数が増加傾向

コロナ下でも工夫しながら、地域の相談支援体制の強化を目指した